

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

② 儀式交際費（秘書課）

1 表彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

団体7団体

向日市スポーツ栄誉賞規則（平成16年規則第31号）に基づく表彰

該当なし

2 交際費（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	3	28,630
弔 慰	28	314,050
見 舞 い	0	0
会 費	3	30,000
そ の 他	0	0
合 計	34	372,680

3 “ふるさと向日市を元気に”事業（令和2年度主要事業）

本市のまちづくりに賛同する人々によるふるさと納税を財源として、協働によるまちづくりを推進した。

ふるさと納税	寄附額	9,585,000円
	件 数	209件
	返礼品	61品目

③ 秘書事務費（秘書課）

1 市長会・副市長会

名 称	と き	内 容
全国市長会議	令和2年6月3日 (WEB開催)	・平成30年度全国市長会決算報告 ・令和2年度全国市長会予算 ・決議案等審議ほか
近畿市長会総会	令和2年5月14日 (書面表決)	・令和2年度近畿市長会予算 ・各府県市長会提出議案審議ほか
京都府市長会定例会	令和2年4月15日 (書面表決)	・令和2年度京都府市長会予算 ・近畿市長会総会提出議案審議ほか
	令和2年10月5日	・令和元年度京都府市長会決算報告 ・京都府への要望審議ほか
京都府副市長会定例会	開催なし	

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数

（単位：件）

	制 定	改 正	整 備	廃 止	合 計
条 例	2	25	1	1	29
規 則	9	28	2	1	40
訓 令	5	7	2		14
要 綱	10	21		1	32
水道事業管理規程等	15	2	1	3	21
教育委員会規則等		3			3
議 会 規 程					0
公平委員会規則		2			2
合 計	41	88	6	6	141

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職種別職員数及び採用・退職の状況

（単位：人）

	R2. 4. 1 人 数		R3. 2. 1 採用	R2年度 退 職		R3. 4. 1 人 数	
	採用			年度途中	年度末	採用	
事 務 職	7	235	1	4	5	9	236
技 術 職	3	44					44
保健師、栄養士、理学療法士	1	22				2	24
保 育 士	2	66		1	4	3	64
技 能 労 務 職 (用務、作業、校務、調理)		18					18
計	13	385	1	5	9	14	386

	R2. 4. 1 人 数		R2年度 退 職		R3. 4. 1 人 数	
	採用		年度途中	年度末	採用	
再 任 用 職 員	2	28	1	9	0	18

2 部局別職員数（令和3年3月31日現在）

（単位：人）

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	314	19
(2) 議会の事務部局の職員	6	
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	7(併任)	
(4) 監査委員の事務部局の職員	2	
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	37	5
(6) 公平委員会の事務部局の職員	2(併任)	
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2(併任)	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	22	3
計	381	27

3 職員給料等の状況（令和3年3月31日現在）

職 名	職 員 数	給 料	勤 続 年 数	年 齢
市 長	1 人	874,000 円	5 年 11 月	56 歳 2 月
副 市 長	1 人	722,000 円	5 年 9 月	67 歳 11 月
教 育 長	1 人	651,000 円	5 年 9 月	66 歳 8 月

職 種	職 員 数	平 均 給 料	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	237 人	311,222 円	13 年 6 月	39 歳 11 月
税 務 職	24 人	279,404 円	11 年 2 月	35 歳 8 月
保健師、栄養士	18 人	291,039 円	12 年 2 月	37 歳 0 月
福 祉 職	62 人	324,045 円	17 年 8 月	42 歳 9 月
企 業 職	22 人	346,332 円	18 年 3 月	45 歳 7 月
技 能 労 務 職	18 人	355,011 円	21 年 6 月	49 歳 5 月
計	381 人	314,447 円	14 年 7 月	40 歳 9 月

4 職員配置状況

部	職名	課																		
		部長	副部長	主席	課長	担当	主幹	副課長	指導	主席	係長	担当	副係長	総括	主任	主査	技術	主事	技師	
創生推進部	秘書課	1			1						1					2				
	企画広報課		1								2		2		3	1		1		
	広聴協働課				1								1			2				
	市民協働センター																			
	女性活躍センター																			
総務部	総務課	1	1			1					2		1		3	4				
	市民会館																			
	コミュニティセンター																			
	財政課			1							1		2			1				
	人事課				1						1		2		4	1				
	情報政策課				1					1	1				3					
	新庁舎・市民会館準備課				1															
環境経済部	防災安全課	1			1					1					1	1				
	環境政策課				1		1				1					2				
	税務課		1							1	3	1	1		10	7				
	産業振興課				1						2					2				
	消費生活センター																			
市民サービス部	地域福祉課	1	1		1		1				2		1		4	3				
	障がい者支援課				1			2					1		2	5				
	高齢介護課			1				1		1	2				5	1	1			
	老人福祉センター						所長	1							1	1				
	子育て支援課			1				1			2				3	4				
	第1保育所																			
	第5保育所																			
	第6保育所																			
	子育てセンター等																			
	家庭児童相談室																			
	健康推進課			1							1	2						1		
	医療保険課			1		1					3		1	1	4	5		1		
	市民課		1					2			3		2	1	7	1				
建設部	都市計画課	1			1					2			1				1			
	公共建物整備課				1		1				1				2					
	道路整備課				1		2			1					3		4		1	
	まちづくり推進課				1		1			1					3					
	公園交通課				1		1				1				1	1				
上下水道部	営業課	1		1				3							2	1				
	上下水道課				1		1				1				2		1			
	浄水場				1		場長	1			1		1							
	下水道課			1		1	1	1		1							1			
教育部	教育総務課	1		1				1		1	1				2					
	生涯学習課				1		1				2		1		2					
	中央公民館																			
	地区公民館						館長	1							1					
	図書館							館長	1											
	天文館								館長	1										
	文化資料館		館長	1			1				1		1							
	文化財調査事務所										1					1				
	学校教育課		1	1			3				2				1	2				
	学校給食センター									1										
小学校																				
中学校																				
議会事務局		局長	1		次長	2		1						2						
監査事務局					局長	1					1									
計		7	8	10	22	2	16	13	0	12	41	2	16	4	72	48	7	4	1	

(令和3年3月31日現在)

保 育 所	主 任 保 育 士	保 育 士	主 任 保 健 師	保 健 師	主 任 栄 養 士	栄 養 士	主 任 用 務 員	用 務 員	作 業 長	作 業 次 長	主 任 環 境 整 備 員	環 境 整 備 員	主 任 校 務 員	校 務 員	主 任 調 理 師	調 理 師	計	再 任 用 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	課 名
																	5	1		秘書
																	10			企広
																	4	1		広協
																	0			市セ
																	0	1	1	女セ
																	13		9	総務
																	0			市会
																	0	4	3	コミ
																	5			財政
																	9		1	人事
																	6			情政
																	1			新庁舎
																	5		2	防安
									1	1	9						16	1		環政
																	24			税務
																	5		1	産振
																	0		2	消セ
				1													15	1	4	地福
				1													12		2	障支
																	12		7	高介
																	3	1	3	老福
						1											12			子支
1	3	28					1								2		35	2	2	1保
1	2	13													2		18	2	1	5保
1	2	13													2		18	2	1	6保
																	0	1	5	子セ
			1														1	1	2	家相
				2	6												13		5	健推
																	17		9	医保
																	17		2	市民
																	6			都計
																	5			公整
																	12		2	道整
																	6			ま推
																	5	1	1	公交
																	4			会計
																	8	1		営業
																	6	1		上水
																	3	1		浄水
																	5			下水
																	7			教総
																	7	1	2	生学
																	0		1	中公
																	0	1		地公
																	3	1	4	図書
																	1		3	天文
																	4			文資
																	2	1		文調
																	10		2	学教
						1											2		1	給セ
						1											1	1	9	小学
																	0		4	中学
																	6			議会
																	2			監査
3	7	55	4	6	3	0	1	0	1	1	9	0	0	0	6	0	381	27	91	

※令和2年度より会計年度任用職員制度開始

5 新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に係る会計年度任用職員の雇用

新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、雇い止め又は採用内定取り消しを受けた方等を会計年度任用職員として採用を行った。

所属部	雇用人数
ふるさと創生推進部	1人
総務部	5人
環境経済部	15人
市民サービス部	6人

所属部	雇用人数	
会計課	2人	
教育部	5人	
合計	雇用人数	34人
	報酬額	7,157,795円

6 職員研修

令和2年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研修者数
向日市	13科目	27日	792人
（公財）京都市町村振興協会	7	7	35
全国市町村国際文化研修所	1	9	1
その他実務研修	7	16	7

⑥ 福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断（巡回検診・人間ドック）	令和2年8月17日・18日・19日 （人間ドック：4月から12月まで）	380人
生活習慣病予防健診（会計年度任用職員等）	令和2年8月17日・18日・19日	145
保育士・手話通訳職員・現業職員腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	91
VDT（端末操作）作業健康診断	〃	9
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随時	3
健診事後保健指導	毎週火曜日	450
産業医面談	毎月第3水曜日	85

2 衛生委員会事業

事業	内容	開催日等
衛生委員会	月例報告（産業医面談及び公務中（通勤中）の災害について） ・新型コロナウイルス感染症 ・ハラスメント撲滅月間 ・健康診断の受診状況 ・職場巡視 について審議	令和2年10月21日 令和2年11月18日 令和2年12月16日 令和3年1月20日 令和3年2月17日 令和3年3月17日
保健だよりの発行	「手洗いについて」 「熱中症について」 「減量について」 「タンパク質について」 「新型コロナウイルス感染拡大防止について」	令和2年 5月 6月 8月 10月 令和3年 1月

⑦ 友好交流費（秘書課）

- 1 向日市・杭州市友好交流協議書締結35周年等記念事業（令和2年度主要事業）
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費（広聴協働課）

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第8期向日市平和行動計画に基づき、次の事業を実施した。

- 1 「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 3 平和学習ビデオ・DVDの貸出し、購入
平和学習ビデオ・DVD及び解説書を広聴協働課内に設置し、市民を対象に無料で貸し出した。
（借用件数 2件）
- 4 平和書道展の開催
11月16日（月）から11月30日（月）までの間、歴史文化交流センターに市長賞、教育長賞、優秀賞作品及び入選作品の50点を展示した。

審査結果	向日市長賞	1点
	向日市教育長賞	1点
	優秀賞	5点
	入選	43点
- 5 世界平和都市宣言銘板設置の設置
世界平和都市宣言の理念を啓発するため、市役所本館及び東向日別館に設置した。

⑨ 人権啓発事業費（広聴協働課）

- 1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催 内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 2 人権啓発新聞の配布

山城人権ネットワーク推進協議会では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、8月1日（第25号）及び1月1日（第26号）に全戸配布した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

① 文書管理事務費（総務課）

- 1 向日市文書取扱規程に基づく文書の收受、保存及び保存年限満了文書の廃棄（溶解処理によるリサイクル）等の事務を行った。

(1) 定額小為替等收受件数	2,504通	
(2) 廃棄文書等収集・運搬業務及び溶解業務委託	25,070kg	110,308円

② 広報費（企画広報課）

- 1 「広報むこう」発行（No.1152～1163、臨時号）

(1) 発行日	毎月1回（1日）、2月1日臨時号、2月15日臨時号、3月5日臨時号	年間15回
(2) 印刷部数	25,400部	
(3) 配布方法	ポスティングによる全戸配布	

2 声の広報

市内の視覚障がい者（1～2級程度）7人に「広報むこう」を収録したCDを無料で貸出した。吹込みについては、ボランティアグループの音訳サークル「愛フレンド」の協力を得て実施した。

3 市ホームページの運営・管理

(1) アドレス <https://www.city.muko.kyoto.jp>

(2) 内 容

ア 暮らしの情報 市政全般、暮らしの案内、申請書様式、広報誌など

イ 歴史・観光の情報 歴史、文化財、観光スポットなど

4 市公式facebookページの運営・管理

(1) アドレス <https://www.facebook.com/city.muko.kyoto.jp>

(2) 内 容 市及び市内イベント情報など

(3) フォロワー数 834件（令和3年3月31日現在）

5 市LINE公式アカウントの運営・管理

(1) 内 容 市及び市内イベント情報など

(2) 友達数 2,449人（令和3年3月31日現在）

6 市公式Instagramの運営・管理

(1) 内 容 市及び市内イベント情報など

(2) フォロワー数 446人（令和3年3月31日現在）

7 向日市ふるさと検定実施事業

市の魅力を幅広く市内外に発信するため、「第5回向日市ふるさと検定」を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(1) 開催予定日時 令和3年1月17日（日）

(2) 開催予定場所 京都西山高等学校

(3) 申込者数等 (単位：人)

受検区分	申込者数	受検者数	合格者数
初級	576	—	—
中級	30	—	—
上級	27	—	—

8 向日市PR事業

(1) 市内鉄道駅を活用したPR広報の実施

JR向日町駅において、「むこう、むこう。」をキーワードとした駅看板により情報発信を行った。

(2) 「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を活用したPR **(令和2年度主要事業)**

ア 「向日市いいところPR隊 たけのこりん」特設サイト新設 (令和2年9月1日開設)

イ 「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を活用したグッズ作成

(ア) 竹製ピンバッジ 販売数：91個 売上金額：63,700円（令和3年3月31日現在）

(イ) むいぐるみ 販売数：大109個 小182個 売上金額：200,000円（令和3年3月31日現在）

(3) 「～あなたの向日市がここにある～ここむこ向日市」の開催 **(令和2年度主要事業)**

市民の市に対する愛着の醸成及び観光誘客を推進するため、市内外に市の魅力を広くPRする事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を見送った。

③ 広聴費（広聴協働課）

1 市民憲章の推進

市民憲章推進協議会（昭和54年2月発足）の事業運営

- | | |
|-------------------------|----------|
| (1) 定例総会の開催 | (書面決議) |
| (2) 東向日駅前市民憲銘板の更新 | (6月23日) |
| (3) 協議会解散 | (6月30日) |
| (4) 新庁舎及び東向日別館へ市民憲銘板の設置 | (12月28日) |

2 相談事業

(1) 困りごと相談

(福) 向日市社会福祉協議会と共催で、原則毎月第2・第4火曜日に福祉会館で開催。令和2年10月13日には合同行政困りごと相談所を開設した。

相談員 人権擁護委員、行政相談委員、民生児童委員、司法書士、社会保険労務士、行政書士

取扱件数 109件

内 訳

(単位：件)

生計・年金・生活	5	近隣トラブル	6	購入・売却	5
家族・家庭	5	結婚・離婚	2	人権	0
税	0	財産（相続含む）	48	金銭トラブル	4
高齢者福祉	1	苦情（行政）	1	成年後見制度	6
保健・医療	0	その他	26		

(2) 無料法律相談（予約制）

毎月第1～3月曜日に市民相談室又は女性活躍センターで弁護士による相談を開催。令和2年9月25日（金）と令和3年3月26日（金）に特設無料法律相談会を実施した。

取扱件数 160件

内 訳

(単位：件)

土地・建物	22	結婚・離婚	24	損害賠償	9
親族・戸籍	5	金銭問題	20	相続・贈与	45
労働問題	6	その他	29		

3 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

(単位：回・人)

講座の内訳	開催回数	参加人数	主な内容
防災関係	1	50	防災マップについて
健康関係	1	22	桜並木の景観について歴史から学ぶ
ごみ関係	3	65	ごみの分別について
合計	5	137	

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要		令和2年度 ①	令和元年度 ②	差 引 ③ (①-②)	伸 び 率 (③/②×100)
			千円	千円	千円	%
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 括	個 別 (a)	7,851,958	7,541,717	310,241	4.1
		包 括 (b)	1,061,871	1,004,529	57,342	5.7
		公 債 費 (c)	1,198,039	1,228,816	△ 30,777	△ 2.5
		臨時財政対策 債振替相当額 (d)	673,961	698,019	△ 24,058	△ 3.4
		計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	9,437,907	9,077,043	360,864	4.0
	錯 誤 措 置 額 (イ)	0	1,008	△ 1,008	△ 100.0	
	((ア)+(イ)) (ウ)	9,437,907	9,078,051	359,856	4.0	
基 財 政 收 入 準 額	基 準 財 政 收 入 額 括 (エ)	6,898,002	6,528,627	369,375	5.7	
	錯 誤 措 置 額 (オ)	0	△ 2,754	2,754	△ 100.0	
	((エ)+(オ)) (カ)	6,898,002	6,525,873	372,129	5.7	
交 基 準 付 額	(ウ)-(カ)	2,539,905	2,552,178	△ 12,273	△ 0.5	
調 整 額			△ 4,822	△ 7,995	3,173	△ 39.7
普 通 交 付 税 交 付 額			2,535,083	2,544,183	△ 9,100	△ 0.4

特 別 交 付 税 交 付 額	245,252	244,190	1,062	0.4
-----------------	---------	---------	-------	-----

震 災 復 興 特 別 交 付 税 交 付 額	19	14	5	35.7
-------------------------	----	----	---	------

2 令和2年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
市庁舎整備事業債 (一般単独事業債)	15,000	京都市町村職員 共済組合	証書	0.002	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
市庁舎整備事業債〔繰越分〕 (一般単独事業債)	41,400	京都市町村職員 共済組合	証書	0.200	半年賦元利均等 (15年うち据置0年)
市庁舎整備事業債 (公共施設等適正管理推進事業債)	932,300	京都中央農業協同 組合	証書	0.435	半年賦元利均等 (30年うち据置5年)
市庁舎整備事業債〔繰越分〕 (公共施設等適正管理推進事業債)	236,300	京都中央農業協同 組合	証書	0.435	半年賦元利均等 (30年うち据置5年)
市庁舎整備事業債 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事 業債)	85,200	財政融資資金	証書	0.400	半年賦元利均等 (25年うち据置3年)
市民体育館整備事業債 (緊急防災・減災事業債)	7,100	京都市町村 振興協会	証書	0.150	年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (公共事業等債)	151,000	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	55,100	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
都市再生整備事業債 (公共事業等債)	2,200	財政融資資金	証書	0.300	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	176,600	財政融資資金	証書	0.300	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
街路整備事業債 (公共事業等債)	27,900	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	16,200	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (15年うち据置0年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	83,800	財政融資資金	証書	0.040	半年賦元利均等 (10年うち据置0年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事 業債)	20,100	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	13,500	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (15年うち据置0年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	44,800	財政融資資金	証書	0.040	半年賦元利均等 (10年うち据置0年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事 業債)	5,600	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
社会教育整備事業債 (緊急防災・減災事業債)	2,200	地方公共団体 金融機構	証書	0.300	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
臨時財政対策債	200,500	財政融資資金	証書	0.060	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
	473,300	地方公共団体 金融機構	証書	0.060	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
減収補てん債	53,300	財政融資資金	証書	0.060	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
	51,100	地方公共団体 金融機構	証書	0.300	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)

3 きょうと地域連携交付金

(1) 補助対象事業

(単位：千円)

事業名	補助交付額
妊婦健康診査事業	12,542
史跡長岡宮跡、史跡乙訓古墳群史跡等買上事業	7,391
国登録有形文化財旧上田家住宅整備事業	271
防犯カメラ整備事業	8,353
豊かな心のサポート事業	2,244
合 計	30,801

4 財政指数

区 分		年 度							
		2	元	30	29	28	27	26	
基準財政需要額 (千円)		9,437,907	9,078,051	8,816,659	8,599,362	8,516,322	8,393,124	8,069,514	
基準財政収入額 (千円)		6,898,002	6,525,873	6,392,156	6,190,812	6,185,749	5,970,040	5,724,504	
標準財政規模 (千円)		12,064,187	11,648,934	11,452,881	11,176,260	10,987,420	10,916,079	10,678,005	
財政力指数	3か年平均	0.725	0.721	0.724	0.719	0.715	0.705	0.697	
実質収支比率 (%)		6.2	5.5	5.3	4.6	6.7	7.0	4.0	
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	実質公債費比率 (%)	3か年平均	3.3	3.2	3.0	1.8	2.3	2.5	2.8
	将来負担比率 (%)		8.4	0.2	2.7	該当なし	1.7	9.1	13.2
経常収支比率 (%)		(103.5) 97.2	(102.2) 96.3	(104.2) 97.0	(104.3) 96.8	(103.1) 96.3	(101.8) 94.0	(107.0) 97.6	
地方債現在高 (千円)		17,744,591	16,354,618	15,848,466	15,300,978	14,964,884	14,709,558	14,355,391	
債務負担行為額 (千円)		1,327,009	2,925,334	3,345,081	1,997,667	1,876,388	1,305,547	796,208	
基金残高 (千円)		3,633,794	3,763,826	3,566,205	3,584,221	3,328,515	2,956,253	2,917,362	
うち財政調整基金残高 (千円)		1,553,872	1,977,777	1,976,747	1,974,110	2,169,628	2,167,191	2,151,053	

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を差引した数値です。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

① 会計事務費（会計課）

1 出納・審査事務

地方自治法、同法施行令及び向日市会計規則の規定により、支出負担行為の確認並びに収入及び支出伝票の審査を行い、現金の出納及び保管並びに小切手の振出しを行った。

2 歳入の金融機関別収納状況

（単位：件、円）

金融機関種別	収納件数	収 納 金 額
指定金融機関	83,689	38,677,390,916
指定代理金融機関	33,351	3,240,241,277
収納代理金融機関	84,840	3,719,979,337
ゆうちょ銀行	38,806	964,708,842
計	240,686	46,602,320,372

3 指定金融機関等への検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、金融機関の検査を行った結果、公金の収納、支払事務は適正に処理されていた。

	金融機関名	検査実施日
指定金融機関	京都銀行 向日町支店	令和3年2月12日

4 会計課窓口での取扱について

出納機関として、会計課窓口において市税等、証明手数料などの収納事務を行った。

5 歳計現金の不足による基金繰替運用の状況

繰替基金	繰替期日 繰戻期日	利 率	期 間	繰 入 金 額 (円)
財 政 調 整 基 金	R2.4.1 R2.5.29	0.025 %	59 日	1,560,000,000
	R2.12.9 R3.3.31	0.028 %	113 日	900,000,000
	R3.1.28 R3.3.31	0.028 %	63 日	670,000,000
公 園 整 備 基 金	R2.4.1 R2.5.29	0.025 %	59 日	340,000,000
	R3.1.28 R3.3.31	0.028 %	63 日	200,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	R2.4.1 R2.5.29	0.025 %	59 日	570,000,000
	R3.1.28 R3.3.31	0.028 %	63 日	890,000,000
合 計				5,130,000,000

6 各月収支状況

(単位：円)

	収 入	支 出	収入支出差引額
4月	1,178,263,920	858,088,694	320,175,226
5月	7,035,661,019	2,131,054,429	4,904,606,590
6月	5,591,032,368	7,936,454,063	△ 2,345,421,695
7月	2,140,857,586	2,132,199,997	8,657,589
8月	1,762,590,150	2,010,999,395	△ 248,409,245
9月	2,675,520,815	3,486,972,983	△ 811,452,168
10月	1,373,581,536	2,339,942,203	△ 966,360,667
11月	2,350,034,968	1,932,604,247	417,430,721
12月	2,601,641,490	2,874,078,513	△ 272,437,023
1月	2,219,015,264	3,207,134,063	△ 988,118,799
2月	1,672,528,205	2,123,477,518	△ 450,949,313
3月	4,798,585,653	4,110,529,088	688,056,565
(4月)	992,019,387	2,688,633,382	△ 1,696,613,995
(5月)	3,726,071,220	1,062,368,522	2,663,702,698
計	40,117,403,581	38,894,537,097	1,222,866,484

(4月)及び(5月)は出納整理期間中

7 口座振替データの伝送化(新型コロナウイルス感染症対策事業)

これまで金融機関と磁気媒体(FD)で行っていた口座振替データの受け渡しを、専用回線で伝送することで非対面化と迅速化を図った。

事業費 1,461,627円

8 備品管理システムの導入(新型コロナウイルス感染症対策事業)

新型コロナウイルス感染症対策や新庁舎建設のために増加している備品を効率的に管理・活用できるように備品管理システムを導入した。

事業費 7,095,000円

9 会計課窓口への自動釣銭機付きレジスター導入(新型コロナウイルス感染症対策事業)

新型コロナウイルス感染症対策の一つとして非接触化を図るため、自動釣銭機付きレジスターを導入した。

事業費 1,166,000円

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

① 財産管理費（総務課）

1 契約事務

(1) 入札件数 (単位：件)

工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
63	12	65	86	226

(2) 工事契約件数 (単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随 意 契 約	合 計
件 数	57	6	51	114

(3) 業種別契約金額（入札分） (単位：件)

契 約 金 額	工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	0	0	1	0	1
5,000万円以上15,000万円未満	4	1	1	0	6
1,000万円以上 5,000万円未満	8	0	7	6	21
500万円以上 1,000万円未満	17	2	14	5	38
100万円以上 500万円未満	33	7	28	36	104
100万円未満	1	2	14	39	56
合 計	63	12	65	86	226

2 業者登録件数 (単位：件)

	工 事	業 務 委 託	物 品	役 務
向 日 市	40	2	23	24
そ の 他	716	367	479	726
計	756	369	502	750

② 庁舎維持管理費（総務課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況 (単位：円)

電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
9,970,230	2,182,145	2,965,632	4,375,536	19,493,543

(2) 委託関係 (単位：件)

業 務 委 託	22
設計・監理業務委託	0
保守管理委託	13
合 計	35

(3) 修繕・工事状況 (単位：件)

修 繕	29
工 事	0
合 計	29

③ 車両管理費（総務課）

1 車両管理

(1) 総務課集中管理車貸出状況

車 両 番 号	車 種	年間走行距離	備 考
京都580の1612	軽 乗 用 車	1,536 km	(リース)
京都530ひ6500	小型乗用車	3,709 km	(リース)
京都400な9884	小型貨物車	751 km	(リース)
京都400つ6359	小型貨物車	1,398 km	
京都580は6888	軽 乗 用 車	2,653 km	(リース)
京都580は6889	軽 乗 用 車	3,640 km	(リース)
京都480つ7610	軽 貨 物 車	2,350 km	(リース)
京都480ぬ3990	軽 貨 物 車	2,143 km	(リース)
京都200さ 932	マイクロバス	252 km	(リース)
京都230さ 772	マイクロバス	276 km	(リース)

(2) 公用車購入、所管異動及び廃車状況

(単位：台)

	四 輪	二 輪
購 入	3(2)	4
異 動	0	0
廃 車	3(2)	1

※ () はうちリース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

普通乗用車	3 (3)
小型乗用車	2 (2)
小型貨物車	10 (3)
軽 乗 用 車	22 (20)
軽 貨 物 車	19 (16)
じんかい車	5
マイクロバス	2 (2)
原付自転車	31
消 防 車	6
給 水 車	1
合 計	101 (46)

※ () はうちリース台数

2 総務費 1 総務管理費 6 市民会館管理費

① 市民会館管理運営費（広聴協働課）

第43回市民音楽祭

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2 総務費 1 総務管理費 7 企画費

① 企画推進費（企画広報課）

1 庁議及び幹部会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するとともに、各部局間相互の総合調整を行い、市政の効率的な執行を図るため庁議及び幹部会議等を定期的で開催した。

2 第2次ふるさと向日市創生計画の推進

本市の市政の最上位計画として、「ふるさと向日市」の創生を図る「第2次ふるさと向日市創生計画」を推進した。

(1) ふるさと向日市創生計画委員会の開催

計画推進にあたって幅広く意見を求めるため、ふるさと向日市創生計画委員会を1回開催した。

3 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業が実施できるよう交付金が創設され、新型コロナウイルスの感染拡大の防止、及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等の事業を通じて、地方創生の推進を図ることを趣旨とし、本市においては、以下に挙げる事業を実施した。

(1) 補助対象事業（※事業費は、交付金の対象事業費）

No.	事業名	事業費	充当額
1	マスク購入券配布事業	8,161,134 円	7,285,606 円
2	京都府の休業要請等に協力した事業者への支援給付金	20,900,000	18,657,845
3	令和2年4・5月分の学校給食費相当額の支給（就学援助）	4,964,500	4,431,908
4	小学校休校延長に係る放課後デイサービス利用給付	1,172,962	1,047,126
5	4月28日以降に生まれる新生児への給付	29,169,830	26,040,487
6	国・府助成対象外の個人事業主への10万円給付	14,936,849	13,870,054
7	令和2年8月分給食費相当額の支援	20,317,550	18,137,881
8	介護サービス等提供事業所補助	3,249,835	2,901,192
9	障害福祉サービス等提供事業所補助	1,817,951	1,622,921
10	高齢者に対する衛生用品配布事業	28,008,631	25,003,861
11	空間除菌清浄機整備	5,500,000	4,909,959
12	向日市地域応援デジタルサイト制作事業	2,704,900	2,414,718
13	避難所の感染拡大防止対策	1,980,000	883,793
14	公共施設等感染症対策事業	52,323,550	46,710,273
15	学校保健特別対策事業費補助金 （感染症対策のためのマスク等購入支援事業）	1,516,708	681,777
16	学校保健特別対策事業費補助金 （学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）	32,005,258	14,288,212
17	小中学校感染症対策衛生用品購入事業	510,263	455,522
18	小中学校・留守家庭児童会・保育所等空調整備事業	693,000	618,655
19	小中学校 I C T 機器整備事業	147,698,000	131,852,939
20	投票環境整備事業	33,516,846	29,921,154
21	自治会活動支援補助	702,000	626,689
22	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に係る会計年度任用職員の雇用	7,157,795	6,389,906
23	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	650,000	145,067
24	経済活動支援給付等事業	9,521,670	8,500,184
25	給食材料納入事業者支援事業	1,377,364	1,229,600
26	非接触化・非対面化推進事業	32,362,131	28,890,317
27	水道事業及び公共下水道事業会計繰出	2,123,000	1,895,244
28	緊急事態宣言に伴う市広報臨時号の配布	1,023,070	913,315
29	公共施設等の管理維持体制持続化事業	40,000,000	35,708,795
	合 計	506,064,797	436,035,000

② 情報管理費(情報政策課)

1 公文書公開請求の状況

実施機関	件数			処 理 の 状 況								
				公 開			非 公 開		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの	
	請求	申出		全部 公開	部分 公開	うち 不存在						
市長	101	38	139	145	101	44	5	4	0	0	0	150
議会	3	0	3	3	3	0	0	0	0	0	0	3
教育委員会	0	7	7	7	3	4	0	0	0	0	0	7
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	104	45	149	155	107	48	5	4	0	0	0	160

公文書公開請求の内容は、財政56件、契約38件、人事18件、税務12件、工事11件、施設管理7件、開発5件、環境5件、保育4件、議会3件、その他1件であった。

部分公開とする理由は、個人情報22件、法人情報29件、事務事業に関する情報4件であった。ただし、理由が二つ以上にまたがっているものがある。

非公開とする理由は、文書不存在4件、法人情報1件であった。

なお、処理について、前年度から繰り越されたものが11件あった。

また、審査請求が3件（うち2件は前年度からの繰越し分）あった。

2 個人情報開示請求の状況

実施機関	件数	処 理 の 状 況								
		開 示			不 開 示		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの	
		全部 開示	部分 開示	うち 不存在						
市長	13	12	2	10	1	1	0	0	0	13
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13	12	2	10	1	1	0	0	0	13

個人情報開示請求の内容は、住民票等関係5件、福祉関係7件、その他1件であった。

なお、審査請求はなかった。

3 審議会等の開催状況

情報公開審査会	5回	(令和2年6月22日、令和2年7月20日、令和2年8月28日、 令和2年9月23日、令和3年3月24日)
個人情報保護審議会	1回	(令和2年6月2日から9日まで(書面開催))

③ 協働推進事業費（広聴協働課）

市民と協働によるまちづくりを推進するための拠点として、活動を支援した。また、登録団体の交流やミーティング場所の提供、印刷機等の貸出しによる活動支援を行った。

1 登録団体の状況 43団体（令和3年3月31日現在）

2 センターの利用状況

コピー機		30,400円
印刷機	92件	31,050円
紙折機	25回	
パソコン	1回	
ミーティングルーム	64回	

3 かけはし交流会

市民活動団体間の交流と情報交換の場となる交流会を開催した。

(1) 開催日 令和2年9月26日（土）

(2) 場所 寺戸公民館大会議室

(3) 参加団体 10団体

4 市民活動団体の活動内容の広報

※例年向日市まつりにおいて特設コーナーを設けているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

5 かけはし講座の開催

(1) 開催日 令和3年3月27日（土） 午前10時～正午

(2) 場所 寺戸公民館大会議室

(3) 内容 テーマ 洒落たレイアウト・写真で素敵なチラシ作成
～チラシ作成のセオリーを学び、実習で身につける～

講師 特定非営利活動法人所属

(4) 参加団体 7団体

④ IT推進事業費（情報政策課）

1 基幹業務支援システムの運用

基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会が提供している住民情報システムであり、システムをデータセンターにおいて利用するASP方式を採用し、平成23年4月から運用管理を行っている。

(1) 稼働中のシステム

住民記録システム	宛名管理・住民登録外システム（福祉系）
印鑑証明システム	介護保険システム
選挙システム	子育て支援医療システム
宛名・住民登録外システム（住記・税系）	母子医療システム
国民健康保険システム	老人医療システム
国民年金システム	障がい者医療システム
国民健康保険給付処理システム	児童手当システム
個人住民税システム	収納管理システム（福祉系）
固定資産税システム	後期高齢者医療システム
軽自動車税システム	障がい者福祉システム
収納管理システム	子ども子育て支援システム
法人市民税システム	児童扶養手当システム
期日前・不在者投票システム	

(2) 端末装置設置状況（令和2年度末現在）

設置場所	端末装置	印刷装置
電算室	10台	3台
市民課	11	3
税務課	21	3
高齢介護課	7	2
子育て支援課	5	1
医療保険課	19	4
障がい者支援課	5	1
健康推進課	7	1
学校教育課	1	1
教育総務課	1	0
会計課	1	1
秘書課	1	1
計	89	21

2 情報ネットワークシステムの運用管理

ITを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークシステムの運用管理を行った。

(1) 情報ネットワーク端末の設置状況

設置箇所	令和2年度末現在
ふるさと創生推進部	32
総務部	41
環境経済部	44
市民サービス部	165
建設部	45
会計課	6
上下水道部	29
教育部	76
議会事務局	8
監査事務局	2
向日消防署	4
市民体育館	1
合計	453

(2) 光ファイバー網の管理運営

外部施設と市役所間の光ファイバー網を平成16年度から設置しており、情報ネットワークシステムのほか、京都府教育情報ネットワーク「京都みらいネット」や学校教職員用ネットワークで利用している。このファイバー網を運用管理し、行政事務の効率化、教育環境の向上及びセキュリティの確保に努めた。

3 総合行政ネットワーク（LGWAN）

総合行政ネットワーク（LGWAN）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである。平成16年度から情報ネットワークシステムを接続し、国や他の地方公共団体とのセキュリティレベルの高い通信を確保しており、このネットワーク基盤を運用管理した。

4 住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性の向上と事務の効率化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる仕組みであり、住民基本台帳ネットワークを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

5 京都府自治体情報化推進協議会の事業

京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与することを目的とする団体であり、共同電子窓口サービス及び統合型地理情報システム、京都自治体情報セキュリティシステム等の事業において負担金を支出し、その運用管理を行った。

6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（情報政策課所管分）

ウィズコロナを見据えて、遠隔会議を主催等するための基盤や密を回避するための通信基盤を整備するもの。

- (1) 遠隔会議端末等の整備
- (2) サテライトオフィス基盤整備
- (3) 密を回避するためのアクセスポイントの増設
- (4) 遠隔会議システムのライセンス購入

⑤ 文化創造推進費(広聴協働課)

文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品が展示された。

月	展 示 内 容	月	展 示 内 容
4月	写 真 展	10月	写 真 展
5月	活 動 報 告 展	11月	写 真 展
6月	写 真 展	12月	活 動 報 告 展
7月	活 動 報 告 展	1月	活 動 報 告 展
8月	活 動 報 告 展	2月	写 真 展
9月	写 真 展	3月	活 動 報 告 展

2 文化振興基金の積立

市民文化の高揚を図り、向日市の文化の向上に寄与するために設置したもので、文化振興基金の運用から得た利子を積み立てた。

令和2年度基金積立額

6,398 円

3 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。（「バレエの祭典」以外の事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止ため中止）

開催日	内 容	開催場所
中止	乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会	
中止	日本舞踊への招待	
中止	合唱フェア	
令和3年3月14日	バレエの祭典	京都府長岡京記念文化会館

⑥ 男女共同参画推進事業費（広聴協働課）

男女共同参画社会を実現するため、「第2次向日市男女共同参画プラン（改訂版）」に基づく施策を実施した。

1 男女共同参画審議会

回数	開催日	内 容
第1回	書面会議	令和2年度向日市男女共同参画推進事業について 令和元年度第2次向日市男女共同参画プラン（改訂版）進捗状況報告 向日市職員等男女構成比率 向日市民意識調査 女性活躍センター利用状況
第2回	令和2年7月22日	向日市男女共同参画に関する市民・事業所アンケート調査結果について 第3次向日市男女共同参画プランの策定について
第3回	令和2年10月5日	第3次向日市男女共同参画プランの策定について
第4回	令和3年1月13日	第3次向日市男女共同参画プランの策定について
第5回	令和3年3月15日	パブリックコメントの結果について 資料編について 第3次向日市男女共同参画プラン（答申案）の決定について

2 男女共同参画週間記念講演会

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

3 女性に対する暴力をなくす運動関連講座

- (1) 開催日 令和2年11月21日（土） 午前10時～正午
- (2) 場 所 向日市女性活躍センター あすもあ
- (3) 参加者 17人
- (4) 内 容 テーマ 「身近な人がDV被害にあっていたら あなたならどうする？」
講 師 フェミニストカウンセラー

4 ^{ひとひと}女と男のいきいきフォーラム

誰もが一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、市民公募による実行委員会で協議を重ね、「女と男のいきいきフォーラム」を開催した。

- (1) 開催日 令和3年2月13日（土） 午後1時30分～午後2時30分
- (2) 場 所 向日市福祉会館3階 大会議室
- (3) 参加者 34人
- (4) 内 容 テーマ 「誰もが暮らしやすい北欧の福祉社会
～ノルウェーの人たちが大切にしてきたこと～」
講 師 大学名誉教授
人権パネル展

5 男女共同参画講座

2歳以下の子どもを持つ保護者を対象に、主に男性の育児についての講座を行った。

- (1) 開催日 令和3年2月7日(日)、21日(日) 午前10時～正午
- (2) 場所 寺戸公民館
- (3) 参加者 各日20人(子どもを含む。)
- (4) 講師 大学助教

6 女性リーダー派遣研修

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインによる開催。

- (1) 研修先 愛知県刈谷市
- (2) 期間 令和2年11月13日(金)～11月14日(土)
- (3) 派遣人数 2人
- (4) 内容 「日本女性会議2020あいち刈谷」への参加

7 女性のための相談事業

フェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 1人50分 1日3人までの予約制
 - (2) 相談件数 45件(うちDV関係23件)
 - (3) 相談内訳
- | | | | |
|------------|-----|---------|-----|
| 生き方についての悩み | 12件 | こころの悩み | 8件 |
| からだの悩み | 1件 | 夫婦関係の悩み | 18件 |
| 親子・家庭の悩み | 4件 | 人間関係の悩み | 2件 |

8 「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」における府内一斉街頭啓発

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

9 女性団体懇話会

- (1) 開催日 令和2年12月4日(金)
- (2) 場所 向日市女性活躍センター あすもあ
- (3) 参加者 7団体、9人

10 ドメスティック・バイオレンス(DV)ハンドブック及び女性相談の周知

DV被害者の保護及び自立支援のためのハンドブックを女性に対する暴力をなくす運動関連講座で配布し、啓発を行った。庁舎及び市内公共施設に女性相談の案内カードを配架し、周知を行った。

11 市民意見交換会(ワークショップ)

パートナーシップによるまちづくりの手法としてワークショップを開催し、第3次向日市男女共同参画プラン(案)の説明・報告を行い、市民の意見を傾聴するとともに、女性リーダー育成の機会とした。

- (1) 開催日 ①令和2年11月10日(火) ②12月4日(金)
- (2) 場所 女性活躍センター
- (3) 参加者 ①4人 ②9人
- (4) 内容 全体説明 「第3次向日市男女共同参画プランの策定について」
ワークショップ形式の意見交換会、グループ発表

12 第3次向日市男女共同参画プランの策定(令和2年度主要事業)

社会経済情勢の変化に対応するため、第2次向日市男女共同参画プラン(改訂版)を見直し、「第3次向日市男女共同参画プラン」を策定した。

⑧ 歴史まちづくり推進費（企画広報課）

1 向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理

向日市歴史的風致維持向上協議会の開催

向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理を行うため、学識経験者や関係団体の関係者、文化財所有者を含む委員等17人で構成される協議会を開催した。

(1) 会議の開催 1回（オンライン開催）

(2) 会議の内容 向日市歴史的風致維持向上計画に係る進行管理・評価シートについて
令和3年度実施予定事業の主なものについて

2 総務費 1 総務管理費 9 公平委員会費

① 公平委員会費（公平委員会事務局）

1 各種公平委員会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
京都府公平委員会連合会 総会	書面審議 (令和2年6月1日 付府公連第11号)	令和元年度会務報告
		令和元年度歳入歳出決算の認定
		令和2年度事業計画
		令和2年度歳入歳出予算
		次期会長の選出
全国公平委員会連合会近 畿支部総会	書面決議 令和2年7月10日	令和元年度事業経過報告
		令和元年度歳入歳出決算の認定
		令和2年度歳入歳出予算
		令和2年度役員の選任
向日市公平委員会	令和2年7月17日	第1回公平委員会開催 措置要求事案に係る審査1件(受理)
	令和2年9月18日	第2回公平委員会開催 措置要求事案に係る審査2件(うち1件却下)
	令和2年10月23日	第3回公平委員会開催 措置要求事案に係る審査2件(うち1件却下)
	令和2年12月11日	第4回公平委員会開催 措置要求事案に係る審査1件
	令和3年2月19日	第5回公平委員会開催 措置要求事案に係る審査1件(棄却) 令和3年度事業計画及び予算

※ 全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会・事務研究会、京都府公平委員会連合会事務研究会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2総務費 1総務管理費 10自治振興費

① 自治振興費(総務課)

1 自治振興補助金の交付

地域住民の自治意識の高揚及び自主的で健全な自治会活動を促進するため、自治会に対して補助を行った。

(1) 自治振興分	7,188,600 円
(2) 自治会運営分	8,433,800 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,000 円
計	22,622,400 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会等が主体となり、自主的な地域活動を通して、独自で特色ある地域振興のために行う事業に対して補助を行った。

1 団体 70,000円

3 向日市自治会活動支援補助事業補助金交付

自治会等が新型コロナウイルス感染症のまん延を予防しながら、今後の自治会活動を推進していくために取り組む事業に要する経費に対して補助金を交付した。

6 団体 702,000円

2総務費 1総務管理費 11コミュニティセンター費

① コミュニティセンター管理費(総務課)

物集女、寺戸、鶏冠井、向日、上植野、西向日の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行った。

向日、西向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託した。

1 各コミュニティセンターにおいて、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

(1) 物集女コミュニティセンター	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
(2) 寺戸コミュニティセンター	剪画干支教室 (11月)
(3) 上植野コミュニティセンター	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
(4) 西向日コミュニティセンター	剪画教室 (11月)

2 年間利用状況

地域の町内会、PTA、老人会、子ども会、体育振興会等の利用も多く、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用された。

(単位：回、人)

	物集女	寺戸	鶏冠井	向日	上植野	西向日	合計
利用回数	333	1,046	240	261	437	618	2,935
利用人数	2,967	7,959	1,682	1,862	3,894	4,445	22,809

3 グループ・サークルの登録状況

スポーツ、文化、芸術、音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細かな運営を行った。

(単位：グループ)

	物集女	寺戸	鶏冠井	向日	上植野	西向日	合計
グループ・サークル数	13	57	24	27	19	23	163

2 総務費 1 総務管理費 1 2 市民体育館費

① 市民体育館管理費（総務課）

施設を安全に、快適にご利用いただくため、次の修繕を行った。

- 1 エントランスロビー空調改修工事
- 2 屋上防水改修工事

2 総務費 1 総務管理費 1 2 女性活躍センター費

① 女性活躍センター管理運営費（広聴協働課）

誰もがいきいきと暮らすことができる向日市を目指し、その実現に向けた市民の取組を支援するための拠点を目的として運営を行っている。

1 女性活躍推進事業

- (1) ワタシらしく働くチャンスをつかむ「あすもあ応援ルーム」プロジェクト
起業を目指す女性や新たなビジネスチャンスを希望する起業女性、子育てが落ち着いた後、就労を希望する女性を対象に自分らしい働き方を具体化するためのセミナーやワークショップを行った。
- (2) 利用状況（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）
利用団体数 85団体
利用人数 2,340人
- (3) 登録団体数 54団体（令和3年3月31日現在）

2 総務費 1 総務管理費 1 4 庁舎等建設費

① 庁舎等建設事業費（公共建物整備課・新庁舎・市民会館準備課）

新庁舎等整備事業（令和2年度主要事業）

- | | | | |
|---|--------------------------|-----|----------------|
| 1 | 新庁舎整備に係る営繕工事 | 9件他 | 1,647,549,700円 |
| | ・新庁舎整備工事 | | |
| | ・新庁舎整備事業に伴う関連工事 | | |
| | ・新庁舎レストラン空調等設備工事 | | |
| | ・庁舎仮駐車場整備工事 | | |
| | ・環境整備員事務所等新築工事(令和元年度繰越分) | | |
| | ・環境整備員事務所解体に伴う廃材撤去工事 | | |
| | ・議場棟改修工事 | | |
| | ・別館内装改修工事 | | |
| | ・来庁者駐車場整備工事 | | |
| 2 | 新庁舎整備に係る業務委託 | 3件 | 18,290,800円 |
| | ・新庁舎設計監修及び工事監理業務委託 | | |
| | ・新庁舎実施設計変更業務委託 | | |
| | ・議場改修設計業務委託（繰越事業） | | |

3	新庁舎整備に係る関連工事 ・ 新庁舎外構カメラ電源及び配管設置工事	1 件	1,628,000 円
4	新庁舎整備に係る業務委託 ・ 新庁舎電話用配線敷設業務委託 ・ 新庁舎電話用結線業務委託 ・ 新庁舎電話設備移設業務委託 ・ 通話録音システム設置業務委託 ・ 新庁舎移転インターネット他ネットワーク整備業務委託 ・ 新庁舎外構カメラ取付業務委託 ・ 新庁舎整備に伴う案内表示板取付業務委託 ・ 新庁舎整備に伴うひまわりチャイム移設業務委託 ・ 新庁舎移転に伴う残留物等廃棄処分業務委託 ・ 旧庁舎解体に伴うフロンガス他残留物等廃棄処分業務委託 ・ 倉庫移転に伴う収納棚等移設業務委託 ・ 環境整備員事務所新設に伴う電話設備移設業務委託 ・ 市民会館建設に伴う地質調査業務委託 ・ 駐車場入口案内業務委託	1 4 件 他	20,536,920 円
5	新庁舎整備に係る備品購入 ・ 新庁舎事務備品購入 ・ 新庁舎映像音響設備購入 ・ 新庁舎防犯カメラ設備購入 ・ 新庁舎出入管理設備購入 ・ フラップ式駐車場機器購入 ・ 新庁舎レストラン家具購入 ・ 新庁舎ピクチャーレール購入 ・ 議場傍聴席購入 ・ 中部防災拠点モニター購入 ・ 庁舎用掃除機購入 ・ 庁舎用電話機購入 ・ 庁舎用時計購入 ・ 新聞ポスト購入	1 3 件 他	162,914,258 円

2 総務費 1 総務管理費 1 5 諸費

③ 地域防犯推進事業費（防災安全課）

1 防犯推進事業

(1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部会議の開催（書面会議）

	開催月	内容
役員会	7月	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度事業報告について 令和元年度決算報告について 令和元年度監査報告について 令和2年度事業計画（案）について 令和2年度予算（案）について
総会	11月	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度事業報告について 令和元年度決算報告について 令和元年度監査報告について 令和2年度事業計画（案）について 令和2年度予算（案）について 役員を選出について

(2) 防犯活動

内容	日付	従事者数
ア 街頭啓発活動 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	—	—
イ 防犯パトロール <ul style="list-style-type: none"> 青色防犯パトロール車によるパトロールの実施 「全国地域安全運動」出発式 	延べ74回 10月12日	延べ116人 3人

(3) 広報啓発

防犯に関する記事を「広報むこう」に掲載

向日町警察署発安心安全ニュース
 痴漢犯罪防止への注意喚起(10月)
 業者を装った悪質犯罪の防止への注意喚起(12月)
 子どもの安全対策への注意喚起(3月)

(4) 向日市防災・防犯メールの配信

犯罪発生情報や不審者情報等の防犯情報を配信した。

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催（書面会議）

開催月	内容
9月	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度事業報告について 令和元年度決算報告について 令和元年度監査報告について 令和2年度事業計画（案）について 令和2年度予算（案）について

(2) 防犯活動

内容	日付	従事者数
ア 街頭啓発活動 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	—	—
イ 防犯パトロール 青色防犯パトロール車によるパトロールの実施	延べ74回	延べ116人

3 防犯カメラ整備事業（令和2年度主要事業）

総合計（平成28年度～） 市内163か所 合計173台

(1) 新規設置場所及び台数 市内84か所 合計85台

設置場所		台数	設置場所		台数
1	北ノ口 分別「物1」	1台	43	中海道公園東付近	1台
2	焼肉なかむら北東交差点	1台	44	第2向陽小学校 北西交差点	1台
3	京大農場東側	1台	45	車塚緑地 分別「物13」	1台
4	五ノ坪 16号取水井戸	1台	46	物集女街道 車塚古墳	1台
5	第2向陽小学校 南交差点	1台	47	八ノ坪交差点 片岡こどもクリニック北東	1台
6	南条60付近カーブミラー	1台	48	寺田東公園 東側	1台
7	寺戸事務所前交差点	1台	49	修理式 分別「寺8」	1台
8	中垣内交差点	1台	50	修理式ふれあい公園 分別「寺13-1」	1台
9	第6向陽小学校西側竹の径入口	1台	51	永田通・第4向陽小学校南	1台
10	寺山「緑の坂」上端	1台	52	二ノ坪公園 分別「寺53」	1台
11	東山バス停横断歩道	1台	53	向畑 分別「寺46」三番屋東側	1台
12	第4向陽小学校北東 変電所前	1台	54	向畑 分別「寺44」天満宮東	1台
13	加藤小児科前交差点	1台	55	東向日ポケットパーク	1台
14	西野35付近カーブミラー	1台	56	寺戸コミュニティセンター 分別「寺15」	1台
15	殿長 分別「寺39」	1台	57	なかよし公園 分別「寺19」	1台
16	医誠会南 分別「寺38」	1台	58	上森本JR踏切北 分別「森1」	1台
17	荒川医院西側交差点	1台	59	稲荷公園 分別「寺27」	1台
18	第3向陽小学校 東側	1台	60	北野公園	1台
19	下森本 王子クリニック前	1台	61	北野台公園	1台
20	下森本2-23カーブミラー	1台	62	中村垣内 願成寺	1台
21	前田地下道（西側）	1台	63	東向日駅前踏切西側	1台
22	まこと幼稚園北西	1台	64	西田中瀬 GSユアサ寮南側付近	1台
23	堀ノ内10 番田通り	1台	65	石田 白井公園	1台
24	第6保育所北東	2台	66	市民温水プール交差点	1台
25	鶏冠井公民館前分別「鶏4」	1台	67	大極殿通北側	1台
26	北淀井 サイゼリヤ北側	1台	68	大極殿公園北西側	1台
27	十ヶ坪公園前	1台	69	かしの木公園西方面	1台
28	切ノ口 野畑米穀店前	1台	70	荒内 永田ハイツ前	1台
29	御塔道公園前分別「西3」	1台	71	大極殿 川村事務所付近	1台
30	中筋通新幹線高架下	1台	72	堀ノ内公園北側	1台
31	噴水通 鈴木診療所北東	1台	73	築地跡北側	1台
32	阪急洛西口駅 南西市道	1台	74	北山市営住宅 分別「向2」	1台
33	寺戸八反田公園	1台	75	第6分団消防車庫	1台
34	物集女町クヅ子19	1台	76	西向日コミュニティセンター	1台
35	中海道交差点	1台	77	南小路 万福寺ガレージ	1台
36	北ノ口 チェリーハイム東側	1台	78	伴田 西林モータース北西側 分別「上10」	1台
37	北ノ口 須大寺池南西側	1台	79	堀ノ内踏切付近	1台
38	北ノ口緑地西側	1台	80	庄ノ内公園 分別「上9」	1台
39	北ノ口緑地	1台	81	嶋田 前広工務店西側	1台
40	西ノ岡中学校南 分別「物14」	1台	82	十ヶ坪水路北側	1台
41	ヲサン田公園 分別「物5」	1台	83	中福知公園 分別「上11」	1台
42	物集女公民館西側	1台	84	可搬式カメラ（設置場所調査用）	1台

(2) 取り換え設置場所及び台数 市内26か所 合計29台

設置場所		台数	設置場所		台数
1	阪急東向日駅東口	1台	14	草田 分別「鶏10」	1台
2	阪急東向日駅西口	2台	15	切ノ口阪急下 分別「上3」	1台
3	阪急西向日駅東口	1台	16	森ノ上農道	1台
4	阪急西向日駅西口	2台	17	南条公園 分別「物12」	1台
5	J R向日町駅改札前	2台	18	北ノ口公園	1台
6	北淀井公園	1台	19	阪急変電所前踏切	1台
7	寺戸町農家組合集荷所	1台	20	大牧御陵東	1台
8	堂ノ前防火水槽 分別「物10」	1台	21	第3向陽小学校南天満宮前	1台
9	寺戸中学校西側 分別「寺7」	1台	22	市民ふれあい広場トイレ前(1台撤去)	1台
10	東野辺62 分別「寺32」	1台	23	向日神社参道	1台
11	野辺公園 分別「寺33」	1台	24	北小路東公園	1台
12	西田中瀬公園 分別「寺20」	1台	25	南真経寺	1台
13	森本ガレージ南西 分別「森2」	1台	26	寺田東公園	1台

2 総務費 1 総務管理費 1 6 特別定額給付金費

② 特別定額給付金給付事業費 (特別定額給付金事業実施本部)

1 特別定額給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、特別定額給付金給付事業を実施した。

- (1) 給付対象者 (基準日 令和2年4月27日)
基準日において本市の住民基本台帳に記録されている方
- (2) 給付金の額
給付対象者1人につき 10万円
- (3) 申請期間
令和2年5月1日～令和2年8月20日
- (4) 給付実績

給付対象者	給付者数	給付率	給付金額
給付対象世帯	給付世帯		
人	人	%	千円
57,364	57,224	99.8	
世帯	世帯	%	5,722,400
25,394	25,301	99.6	

2 総務費 1 総務管理費 1 7 新生児定額給付金費

① 新生児特別定額給付金給付事業費 (健康推進課)

新型コロナウイルス感染症に伴う経済的影響による子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、新生児を養育する方に対し新生児特別定額給付金を支給した。

- 1 対象となる新生児
 - (1) 令和2年4月27日時点で本市の住民基本台帳に記録されている妊婦(以下「母」という。)であり、申請時時点でも引き続き本市に住民登録を有している母から生まれた新生児
 - (2) 令和2年4月28日から令和2年12月31日までに生まれ、本市の住民基本台帳に出生により記録されている新生児
- 2 支給金額 対象新生児1人につき10万円
- 3 支給対象者 290人
- 4 支給決定件数

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
支給決定件数	49	44	35	26	39	38	47	12	290

2 総務費 2 徴税費 1 税務総務費

② 税務事務費（税務課・固定資産評価審査委員会）

1 税務職員研修実績

- | | |
|----------------------|---------------------------------------|
| (1) 近畿都市税務協議会（8月） | (3) 乙訓税務協議会
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 |
| (2) 府下都市税務協議会（6月、9月） | (4) 右京・乙訓地区税務協議会（6月） |

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

- | | |
|-------------------------|---------------|
| (1) 右京・乙訓地区税務協議会 | (5) 地方税共同機構 |
| (2) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会 | (6) 近畿都市税務協議会 |
| (3) (一財)資産評価システム研究センター | (7) 京都地方税機構 |
| (4) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業 | |

4 市税過誤納還付金等

個人市民税・法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

5 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| (1) 地方税法第416条第1項の規定による固定資産課税台帳縦覧期間 | 4月1日～6月1日 |
| (2) 地方税法第432条第1項の規定による審査申出 | なし |

2 総務費 2 徴税費 2 賦課徴収費

① 市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

令和2年度の個人市民税の税額は、34億5,384万3,148円で前年度に比べ1,746万2,175円の増となった。

(1) 市民税納税者数等の推移 ※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区 分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均等割 の み	税 額	納 税 者 一人当 たりの税額	特別徴収 納 税 義務者数	特別徴収 義務者数	特別徴収 税 額
		人	人	人	千円	円	人	人	千円
2	人数及び 税 額	56,397	27,636	1,363	3,429,324	124,089	23,338	7,633	2,806,063
	増 減	△ 33	192	2	32,485	316	284	101	29,408
元	人数及び 税 額	56,430	27,444	1,361	3,396,839	123,773	23,054	7,532	2,776,655

注) 納税者一人当たりの税額（令和2年度） 全国：129,569円 京都府（京都市除く）：104,562円

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表 ※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。
(単位：千円)

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額
2	93,340,602 (うち譲渡所得等 4,470,879)	31,104,413	62,236,189	3,599,624 (うち譲渡所得等 132,143)	248,638	3,332,598
元	91,830,486 (うち譲渡所得等 3,898,901)	30,714,603	61,115,883	3,550,108 (うち譲渡所得等 115,916)	241,971	3,300,785

2 法人市民税

令和2年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると21.4%の減となった。

(単位：円)

	法人税割	均 等 割	合 計 金 額
令和2年度	154,238,300	146,404,400	300,642,700
令和元年度	246,463,100	136,247,300	382,710,400
差 引	△ 92,224,800	10,157,100	△ 82,067,700

3 軽自動車税

(1) 種別割

前年度及び令和2年度末の台帳調定は、次のとおりである。

(単位：台、円)

車種		年税額	2年度	元年度	前年度に対する			
					増減	割合(%)		
原動機付自転車等	原付一種	2,000	4,526	4,690	△ 164	△ 3.5		
			9,052,000	9,380,000	△ 328,000	△ 3.5		
	原付二種乙	2,000	210	227	△ 17	△ 7.5		
			420,000	454,000	△ 34,000	△ 7.5		
	原付二種甲	2,400	1,685	1,622	63	3.9		
			4,044,000	3,892,800	151,200	3.9		
ミニカー	3,700	28	23	5	21.7			
小計	(A)	6,449	6,562	△ 113	△ 1.7			
			13,619,600	13,811,900	△ 192,300	△ 1.4		
車種		年税額	2年度	元年度	前年度に対する			
					増減	割合(%)		
軽自動車及び小型特殊自動車	軽自動車	二輪車	3,600	591	593	△ 2	△ 0.3	
				2,127,600	2,134,800	△ 7,200	△ 0.3	
		三輪車	旧税率	0	0	0	0.0	
			3,100	0	0	0	0.0	
			新税率	0	0	0	0.0	
			3,900	0	0	0	0.0	
			重課	0	0	0	0.0	
			4,600	0	0	0	0.0	
			軽課(75%減)	0	0	0	0.0	
			1,000	0	0	0	0.0	
			軽課(50%減)	0	0	0	0.0	
			2,000	0	0	0	0.0	
		軽課(25%減)	0	0	0	0.0		
		3,000	0	0	0	0.0		
	自動車	四輪乗用車	自家用	旧税率	2,632	3,136	△ 504	△ 16.1
				7,200	18,950,400	22,579,200	△ 3,628,800	△ 16.1
				新税率	1,980	1,549	431	27.8
				10,800	21,384,000	16,729,200	4,654,800	27.8
				重課	1,114	1,031	83	8.1
				12,900	14,370,600	13,299,900	1,070,700	8.1
				軽課(75%減)	0	0	0	0.0
				2,700	0	0	0	0.0
				軽課(50%減)	163	66	97	147.0
				5,400	880,200	356,400	523,800	147.0
				軽課(25%減)	305	239	66	27.6
				8,100	2,470,500	1,935,900	534,600	27.6
				旧税率	0	0	0	0.0
				5,500	0	0	0	0.0
				新税率	1	0	1	0.0
				6,900	6,900	0	6,900	0.0
				重課	0	0	0	0.0
	8,200	0	0	0	0.0			
	軽課(75%減)	0	0	0	0.0			
	1,800	0	0	0	0.0			
	軽課(50%減)	0	0	0	0.0			
	3,500	0	0	0	0.0			
	軽課(25%減)	0	0	0	0.0			
	5,200	0	0	0	0.0			

車 種				年税額	2年度	元年度	前年度に対する		
							増 減	割 合 (%)	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	軽 自 動 車	四 輪 貨 物	自家用	旧税率	565	676	△ 111	△ 16.4	
				4,000	2,260,000	2,704,000	△ 444,000	△ 16.4	
				新税率	517	382	135	35.3	
				5,000	2,585,000	1,910,000	675,000	35.3	
				重 課	415	415	0	0.0	
				6,000	2,490,000	2,490,000	0	0.0	
				軽課(75%減)	0	0	0	0.0	
			1,300	0	0	0	0.0		
			軽課(50%減)	0	0	0	0.0		
			2,500	0	0	0	0.0		
			軽課(25%減)	37	27	10	37.0		
			3,800	140,600	102,600	38,000	37.0		
			営業用	旧税率	55	64	△ 9	△ 14.1	
				3,000	165,000	192,000	△ 27,000	△ 14.1	
	新税率	36		25	11	44.0			
	3,800	136,800		95,000	41,800	44.0			
	重 課	23		21	2	9.5			
	4,500	103,500		94,500	9,000	9.5			
	軽課(75%減)	0		0	0	0.0			
	1,000	0	0	0	0.0				
	軽課(50%減)	0	0	0	0.0				
	1,900	0	0	0	0.0				
	軽課(25%減)	3	4	△ 1	△ 25.0				
	2,900	8,700	11,600	△ 2,900	△ 25.0				
	小 計					8,437	8,228	209	2.5
	(B)					68,079,800	64,635,100	3,444,700	5.3
	自 動 車	自 小 型 特 殊	農 耕 用	2,000	151	152	△ 1	△ 0.7	
				302,000	304,000	△ 2,000	△ 0.7		
そ の 他		5,900	27	23	4	17.4			
			159,300	135,700	23,600	17.4			
小 計					178	175	3	1.7	
(C)					461,300	439,700	21,600	4.9	
二輪の小型自動車				(D)	6,000	534	516	18	3.5
					3,204,000	3,096,000	108,000	3.5	
合 計				(E)		15,598	15,481	117	0.8
(A)+(B)+(C)+(D)					85,364,700	81,982,700	3,382,000	4.1	
過年度課税分				(F)	合計	4	4		
総 合 計					8,800	8,800			
(E)+(F)					15,602	15,485			
					85,373,500	81,991,500			

(2) 環境性能割

令和元年10月に新設されたもので、令和2年度の軽自動車税（環境性能割）の税額は、3,147,900円となった。

4 ご当地ナンバープレート交付事業

市の歴史まちづくりを市内外に広く知っていただくため、平成28年度から「向日市歴まちPRロゴマーク」入り原動機付自転車（第1種、第2種乙及び第2種甲）のご当地ナンバープレートを交付し、平成30年7月からは原動機付自転車（ミニカー）及び小型特殊自動車農耕作業用の交付を始めた。

(1) 原動機付自転車第1種	207 台	(4) 原動機付自転車（ミニカー）	4 台
(2) 原動機付自転車第2種乙	13 台	(5) 小型特殊自動車農耕作業用	6 台
(3) 原動機付自転車第2種甲	100 台		
合計	330 台		

5 たばこ税

令和2年度のたばこ税は、売渡し本数4,545万4,323本で、前年度より298万4,379本の減となった。

また、調定額は手持品課税分84万5,885円を含め2億6,684万7,668円となり、前年度2億7,445万8,161円より761万493円の減（前年度比2.8%減）となった。

6 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

令和2年度の固定資産税は、33億6,007万1,500円で前年度より7,270万200円の増加（前年度比2.2%増）となった。

土地については、分譲宅地造成に伴う、住宅用地への評価の見直しなどから、調定額において15億6,542万5,000円となり、前年度より1,190万4,500円の増加（前年度比0.8%増）となった。

家屋については、法人の事務所増築等に伴う税額増加によって、調定額において12億5,747万3,300円となり、前年度より5,110万7,500円の増加（前年度比4.2%増）となった。

償却資産については、個人・法人ともに新規設備投資があり、5億3,717万3,200円となり、前年度より968万8,200円の増加（前年度比1.8%増）となった。

ア 土地

(ア) 土地面積等

※各年度の概要調書（5月1日現在）による。

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総評価額	免税点以上課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
		筆	㎡	千円	千円	円
田	2	943	900,914	1,726,509	630,450	1,916,397
	元	954	911,502	1,532,841	637,329	1,681,665
畑	2	673	539,669	1,904,428	655,028	3,528,882
	元	679	540,942	1,870,944	681,671	3,458,678
宅地	2	24,789	2,936,756	321,452,622	86,343,061	(1㎡当たり) 109,458
	元	24,724	2,915,548	319,012,396	84,690,905	(1㎡当たり) 109,418
山林	2	207	200,411	216,529	142,241	1,080,425
	元	210	200,538	213,854	142,727	1,066,401
その他	2	1,397	713,217	39,396,444	24,835,595	(1㎡当たり) 55,238
	元	1,398	722,614	39,702,610	25,019,203	(1㎡当たり) 54,943
合計	2	28,009	5,290,967	364,696,532	112,606,375	
	元	27,965	5,291,144	362,332,645	111,171,835	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税（免税点以上）

種別	年度	筆数	面積	決定価格
住宅用地	2	23,047筆	2,274,908㎡	261,966,757千円
	元	22,886	2,270,036	261,297,048
非住宅用地	2	1,742	661,848	59,485,865
	元	1,697	644,435	57,654,534
合計	2	24,789	2,936,756	321,452,622
	元	24,583	2,914,471	318,951,582

イ 家 屋

(7) 家屋床面積等

※各年度の概要調書（5月1日現在）による。

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1㎡当たり価格
木 造	2	16,827 棟	1,482,902 ㎡	39,817,793 千円	26,851 円
	元	16,782	1,473,390	38,179,506	25,913
非 木 造	2	4,024	1,170,546	59,499,429	50,830
	元	3,718	1,160,582	57,859,610	49,854
合 計	2	20,851	2,653,448	99,317,222	37,429
	元	20,500	2,633,972	96,039,116	36,462

(イ) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1㎡当たり価格
木 造	2	225 棟	22,384 ㎡	1,766,100 千円	78,900 円
	元	212	20,444	1,636,376	80,042
非 木 造	2	26	14,582	1,725,064	118,301
	元	37	37,057	4,041,236	109,055
合 計	2	251	36,966	3,491,164	94,443
	元	249	57,501	5,677,612	98,739

ウ 償 却 資 産

※各年度の概要調書（5月1日現在）による。

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	2	4,745,129 千円	4,738,794 千円	96.5 %
	元	4,918,646	4,910,025	106.1
機 械 及 び 装 置	2	5,435,614	5,252,013	101.1
	元	5,308,332	5,193,356	107.3
車 両 及 び 運 搬 具	2	187,604	187,604	130.2
	元	144,107	144,107	98.2
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2	4,209,035	4,206,606	114.8
	元	3,665,338	3,660,852	106.9
総 務 大 臣 配 分	2	23,913,949	23,482,716	101.4
	元	23,581,752	23,202,146	101.8
合 計	2	38,491,331	37,867,733	102.3
	元	37,618,175	37,110,486	103.5

(2) 国有資産等所在市町村交付金

令和2年度の交付金は、2,293万4,000円であり、前年度より1,800円の減少（前年度比0.008%減）となった。

(3) 都市計画税

令和2年度の都市計画税は、土地については、分譲宅地造成に伴う、住宅用地への評価の見直し、家屋では、大規模法人の事務所増築等により、ともに課税標準額が上昇したことから、6億3,379万7,900円となり、前年度より1,078万3,200円の増加（前年度比1.7%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積

※概要調書（5月1日現在）による。

区 分	市 街 化 区 域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,510 千㎡	2,210 千㎡	7,720 千㎡
課 税 面 積	3,712	—	3,712

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地 積 ・ 床 面 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
土 地	16,194 人	3,701 千㎡	358,516,266 千円	158,448,941 千円
家 屋	18,013	2,571	96,621,252	96,251,907

② 収納事務費（税務課）

1 令和2年度市税の決算状況

令和2年度の市税決算状況は、調定額が前年度より0.06%、471万5,140円増の82億2,210万2,297円であったのに対し、収入済額が3.15%、2億5,597万1,224円減の78億6,027万7,506円となり、収納率は、3.17ポイント減（現年度3.26ポイント減）の95.60%（現年度分96.15%）となった。

その結果、不納欠損額233万5,730円を差し引き、翌年度に繰り越す収入未済額は、274.67%、2億6,378万4,976円増の3億5,982万1,103円となった。

2 令和2年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目	年度	令和2年度			令和元年度			対前年比			
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額	伸び率
個人市民税	現年度	3,453,844	3,430,212	99.3%	3,436,381	3,407,992	99.2%	17,463	0.5%	22,220	0.7%
	滞納分	52,453	26,901	51.3	54,720	26,002	47.5	△2,267	△4.1	899	3.5
	小計	3,506,297	3,457,113	98.6	3,491,101	3,433,994	98.4	15,196	0.4	23,119	0.7
法人市民税	現年度	300,642	285,573	95.0	382,710	382,134	99.8	△82,068	△21.4	△96,561	△25.3
	滞納分	1,799	663	36.9	2,134	592	27.7	△335	△15.7	71	12.0
	小計	302,441	286,236	94.6	384,844	382,726	99.4	△82,403	△21.4	△96,490	△25.2
固定資産税	現年度	3,360,169	3,108,242	92.5	3,295,861	3,281,398	99.6	64,308	2.0	△173,156	△5.3
	滞納分	31,219	14,028	44.9	32,123	14,979	46.6	△904	△2.8	△951	△6.3
	小計	3,391,388	3,122,270	92.1	3,327,984	3,296,377	99.1	63,404	1.9	△174,107	△5.3
交付金及び納付金	現年度	22,934	22,934	100.0	22,936	22,936	100.0	△2	△0.0	△2	△0.0
軽自動車税 (種別割)	現年度	85,374	84,402	98.9	81,992	80,565	98.3	3,382	4.1	3,837	4.8
	滞納分	3,302	1,265	38.3	3,331	1,092	32.8	△29	△0.9	173	15.8
	小計	88,676	85,667	96.6	85,323	81,657	95.7	3,353	3.9	4,010	4.9
軽自動車税 (環境性能割)	現年度	3,148	3,148	100.0	947	947	100.0	2,201	232.4	2,201	232.4
たばこ税	現年度	266,848	266,848	100.0	274,458	274,458	100.0	△7,610	△2.8	△7,610	△2.8
都市計画税	現年度	633,829	612,743	96.7	623,091	619,803	99.5	10,738	1.7	△7,060	△1.1
	滞納分	6,542	3,319	50.7	6,704	3,351	50.0	△162	△2.4	△32	△1.0
	小計	640,371	616,062	96.2	629,795	623,154	98.9	10,576	1.7	△7,092	△1.1
合計	現年度	8,126,788	7,814,102	96.2	8,118,376	8,070,233	99.4	8,412	0.1	△256,131	△3.2
	滞納分	95,315	46,176	48.4	99,012	46,016	46.5	△3,697	△3.7	160	0.3
	総合計	8,222,103	7,860,278	95.6	8,217,388	8,116,249	98.8	4,715	0.1	△255,971	△3.2

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

令和2年4月1日～令和3年3月31日（単位：円）

ア 滞納処分件数

（令和2年4月1日～令和3年3月31日執行分）

処分の内容	対象財産	2年度	元年度	対前年増減
差 押	不 動 産	7 件	2 件	5 件
	動 産	2	0	2
	債 権	181	195	△ 14
	計	190	197	△ 7
参加差押 二重差押	不 動 産	6	12	△ 6
	動 産	0	0	0
	債 権	2	0	2
	計	8	12	△ 4
交 付 要 求		12	17	△ 5
滞 納 処 分 合 計		210	226	△ 16

イ 換価状況

（令和2年4月1日～令和3年3月31日充当額）

	2年度	元年度	対前年増減
受 入 金 合 計	4,397,682 円	10,837,185 円	△ 6,439,503 円

（注）徴収金への充当額を記載

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
市 府 民 税 (普徴)	3,403 件	4,040 件	3,936 件	4,404 件	4,659 件
市 府 民 税 (特徴)	1,304	1,445	1,240	913	1,064
固定資産税 都市計画税	4,346	5,296	4,798	4,968	5,032
軽自動車税	1,784	1,868	2,023	1,983	2,238
法人市民税	47	68	64	58	64
合 計	10,884	12,717	12,061	12,326	13,057

(3) 市税不納欠損状況

税目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	2	14件	301,422円	36件	1,576,447円	50件	1,877,869円
	元	27	586,719	60	3,657,251	87	4,243,970
法人市民税	2	0	0	1	30,000	1	30,000
	元	3	174,399	4	145,280	7	319,679
固定資産税 都市計画税	2	2	55,100	3	156,500	5	211,600
	元	4	88,100	9	349,170	13	437,270
軽自動車税	2	36	93,600	44	122,661	80	216,261
	元	44	129,800	66	192,747	110	322,547
合計	2	52	450,122	84	1,885,608	136	2,335,730
	元	78	979,018	139	4,344,448	217	5,323,466

(4) 減免状況

税目	年度	2年度		元年度		30年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市府民税		9件	353,800円	6件	167,700円	5件	176,200円
固定資産税 都市計画税		60	964,100	24	1,328,100	23	766,700
軽自動車税		272	2,166,200	255	1,954,600	251	1,855,800
合計		341	3,484,100	285	3,450,400	279	2,798,700

(5) 徴収猶予 ※新型コロナウイルス感染症対策支援

(令和2年2月1日～令和3年1月31日)

徴収猶予特例制度	件数	徴収猶予金額
	139件	284,630千円

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税目	区分	2年度		元年度		30年度	
		件数	対前年増減	件数	対前年増減	件数	対前年増減
個人市民税 特別徴収	現	109	△1	110	14	96	20
	滞	29	△6	35	△5	40	△5
個人市民税 普通徴収	現	451	△148	599	158	441	△53
	滞	478	△31	509	△151	660	△208
小計		1,067	△186	1,253	16	1,237	△246
法人市民税	現	15	4	11	△2	13	5
	滞	19	1	18	△3	21	△3
小計		34	5	29	△5	34	2
固定資産税 都市計画税	現	353	△86	439	139	300	9
	滞	164	△29	193	△49	242	△133
小計		517	△115	632	90	542	△124
軽自動車税	現	232	△74	306	6	300	△24
	滞	463	△55	518	△45	563	△91
小計		695	△129	824	△39	863	△115
合計		2,313	△425	2,738	62	2,676	△483

5 その他

窓口関係

(単位：件)

年 度 項 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度
納 税 証 明	551	486	450
課 税 証 明	6,533	7,768	8,694
評 価 ・ 公 課 証 明	1,500	1,868	2,040
租 税 特 別 措 置 法 関 係	249	278	501
営 業 証 明	0	1	1
そ の 他 証 明	0	1	0
軽自動車税納税証明	907	938	1,022
公用及び無料証明	281	595	530
合 計	10,021	11,935	13,238

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

(単位：件)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 数
諸 証 明	戸 籍 関 係 諸 証 明	12,075	13,418	△ 1,343
	住 民 基 本 台 帳 関 係 諸 証 明	28,784	28,677	107
	住 民 票 広 域 交 付	25	30	△ 5
	印 鑑 登 録 証 明	15,920	15,761	159
	そ の 他 の 証 明	138	178	△ 40
	小 計 (イ)	56,942	58,064	△ 1,122
諸 届	死 亡 ・ 死 産 等 の 埋 火 葬 許 可	500	448	52
	戸 籍 関 係	2,424	2,670	△ 246
	住 民 基 本 台 帳 関 係 届	8,527	8,915	△ 388
	印 鑑 登 録 等 諸 届	1,803	2,101	△ 298
	個 人 番 号 カ ー ド 交 付 件 数	9,223	1,324	7,899
	小 計 (ロ)	22,477	15,458	7,019
合 計 (イ) + (ロ)	79,419	73,522	5,897	

(2) 取次所での申請による交付件数

(単位：件)

取 次 所 名	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 数
阪急東向日駅前 か ど や	13	10	3
阪急西向日駅前 山 口 た ば こ 店	27	30	△ 3
J R 向 日 町 駅 前 新 谷 カ メ ラ 店	3	1	2
阪急洛西口駅前 あ ゆ み 調 剤 薬 局	71	71	0
計	114	112	2

(3) 公用請求取扱い件数 (単位：件)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	2,955	12.0	3,188	13.2
住 民 票	3,127	12.7	3,448	14.2
印 鑑	13	0.1	46	0.2
そ の 他	482	2.0	509	2.1
計	6,577	26.8	7,191	29.7

(4) 郵送請求取扱い件数 (単位：件)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	2,125	8.7	1,985	8.2
住 民 票	2,019	8.2	2,242	9.3
計	4,144	16.9	4,227	17.5

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

(5) 窓口時間延長 (単位：件)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
住 民 票	93	126
印 鑑 証 明	60	101
戸 籍	21	39
マ イ ナ ン バ ー 等	188	81
計	362	347

(毎月第4金曜日)

(6) 休日開庁 (市民課) (単位：人)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
来 庁 者	160	80.0	96	48.0

(年度初め年度末の日曜日)

(7) 税公金等収納自動化事業(令和2年度主要事業)

公金収納に係る待ち時間の短縮など、市民の利便性向上を図るため、簡単な操作で納付書を機械で読み取り、「税公金」及び「各種証明書発行手数料」を現金でセルフ収納できる機械を本庁舎と東向別館に計2台整備した。

税公金等収納機購入及び機器設定費用 24,182,290円

2 内部処理

(1) 取扱い数等

ア 人口等

(単位：人)

区 分	年	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在
	本 籍 人 口		47,894
本 籍 数		19,053	18,940
住 民 基 本 台 帳 人 口		57,260	57,288
住 民 基 本 台 帳 世 帯		25,512	25,316
印 鑑 登 録 者 人 口		34,768	34,766

イ 戸籍関係取扱い件数

(単位：件)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	623	2.5	689	2.9
死 亡	609	2.4	558	2.3
婚 姻	478	2.0	611	2.5
離 婚	135	0.6	147	0.6
転 籍	262	1.1	321	1.3
そ の 他	317	1.3	344	1.4
計	2,424	9.9	2,670	11.0

ウ 住民異動取扱い件数

(単位：件)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	448	1.8	518	2.1
死 亡	535	2.2	464	1.9
転 入	1,526	6.2	1,396	5.8
転 出	1,563	6.4	1,674	6.9
転 居	474	1.9	470	1.9
世帯主変更	402	1.7	376	1.6
そ の 他	857	3.5	1,019	4.3
計	5,805	23.7	5,917	24.5

3 町別人口動態

(単位：人)

	自 然 動 態			社 会 動 態						計		
	出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	職権 記載	職権 消除	増減 (B)	(A)+(B)	
物集女町	男	26	31	△ 5	139	152	61	71	0	1	△ 24	△ 29
	女	40	33	7	145	146	72	97	0	0	△ 26	△ 19
	計	66	64	2	284	298	133	168	0	1	△ 50	△ 48
寺戸町	男	132	133	△ 1	567	509	195	214	7	2	44	43
	女	100	116	△ 16	520	482	198	197	5	5	39	23
	計	232	249	△ 17	1,087	991	393	411	12	7	83	66
森本町	男	10	26	△ 16	69	70	37	18	2	0	20	4
	女	13	23	△ 10	63	50	40	27	0	0	26	16
	計	23	49	△ 26	132	120	77	45	2	0	46	20
鶏冠井町	男	19	27	△ 8	81	99	39	41	0	0	△ 20	△ 28
	女	18	18	0	83	88	42	51	0	0	△ 14	△ 14
	計	37	45	△ 8	164	187	81	92	0	0	△ 34	△ 42
上植野町	男	46	47	△ 1	195	177	99	82	1	0	36	35
	女	38	44	△ 6	187	199	106	86	3	1	10	4
	計	84	91	△ 7	382	376	205	168	4	1	46	39
向日町	男	3	13	△ 10	14	11	8	5	1	0	7	△ 3
	女	0	3	△ 3	10	11	8	6	0	0	1	△ 2
	計	3	16	△ 13	24	22	16	11	1	0	8	△ 5
西向日	男	3	7	△ 4	17	20	7	14	1	0	△ 9	△ 13
	女	4	1	3	15	27	7	10	0	0	△ 15	△ 12
	計	7	8	△ 1	32	47	14	24	1	0	△ 24	△ 25
向日台	男	0	8	△ 8	0	11	0	1	0	0	△ 12	△ 20
	女	0	6	△ 6	0	10	1	0	0	0	△ 9	△ 15
	計	0	14	△ 14	0	21	1	1	0	0	△ 21	△ 35
計	男	239	292	△ 53	1,082	1,049	446	446	12	3	42	△ 11
	女	213	244	△ 31	1,023	1,013	474	474	8	6	12	△ 19
	計	452	536	△ 84	2,105	2,062	920	920	20	9	54	△ 30

(令和2年4月～令和3年3月)

4 外国人人口 (単位：人)

区 分 国 籍	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在
	韓 国 ・ 朝 鮮	278
中 国	70	75
そ の 他	190	180
計	538	540

5 在留関連事務 (単位：件)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
住 居 地 の 届 出	122	169
特別永住者証明書の交付等	341	363
計	463	532

※特別永住者証明書の交付等の件数は住所地の届出件数を含みます。

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

② 委員会費（選挙管理委員会）

1 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日（1日が休日の場合は、直後の休日以外の日）現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数 (単位：人)

年度	6 月			9 月			12 月			3 月		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2	22,497	24,951	47,448	22,409	24,890	47,299	22,448	24,935	47,383	22,430	24,908	47,338
元	22,567	24,983	47,550	22,536	24,989	47,525	22,539	24,997	47,536	22,506	24,981	47,487
30	22,361	24,737	47,098	22,505	24,936	47,441	22,556	24,962	47,518	22,546	24,956	47,502
29	21,906	24,211	46,117	22,271	24,607	46,878	22,305	24,634	46,939	22,324	24,637	46,961
28	20,903	23,328	44,231	21,654	24,087	45,741	21,793	24,168	45,961	21,806	24,191	45,997

2 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による抹消を行った。

3 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数 (単位：人)

年 度	男	女	計
2	15	29	47
元	16	29	45
30	18	29	47
29	21	30	51
28	19	28	47

※数値は各年度の3月定時登録日現在

4 投開票所感染症対策整備事業

投票所及び開票所における新型コロナウイルス感染症対策として、選挙事務支援システムを導入し、必要な備品を整備した。

(1) 投票所

3密対策（受付時間の短縮・事務従事者削減・スペースの確保）として、従来の名簿対照に代え、バーコード式の読み取り方式に対応する選挙事務支援システム及び交付機を導入した。

(2) 開票所

開票作業に係る人員を削減、密接作業の防止、密集空間での作業時間の短縮を行うため、分類機を導入した。

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

① 選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

(1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語作品の作成を各小・中・高等学校に依頼し、市民からの作品を募集した。

(2) 「標語（一票に 気持ちを託し 明日を見る）入りポケットティッシュ」を市内公共施設にて、市民に配布した。

(3) 選挙啓発資材を「成人式記念品」として新成人に配布した。

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

② 統計事務費（総務課）

1 統計書等の発行

(1) 向日市統計書（令和2年版） 4部

(2) 人口統計資料集

ア 令和2年4月1日現在 50部

イ 令和2年10月1日現在 45部

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月1日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

令和2年度に実施した基幹統計調査

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日(毎年)
工業統計調査	経済産業省	工業統計調査規則	全数調査	6月1日(毎年)
国勢調査	総務省	国勢調査令 国勢調査施行規則	全数調査	10月1日(5年ごと)

② 工業統計調査事務費（総務課）

製造業の実態や工業事業所の生産活動を明らかにすることを目的として、毎年調査が実施されている。
本市では、市内を72調査区に分割し、3人の調査員で101事業所を調査した。

④ 学校基本調査事務費（総務課）

幼稚園3園、認定こども園1園、小学校7校、中学校3校の在学者数、教職員数等の基本的事項を調査した。

⑥ 国勢調査事務費（総務課）

国勢調査は、国の最も基本的な統計調査で、わが国の人口・世帯数をはじめ、男女別・年齢別・産業別などの人口の構成や世帯の構成・居住状況を明らかにするために、5年ごとの10月1日に実施されている。本市では446調査区を36人の指導員、247人の調査員で調査をした。
調査完了時における本市の人口及び世帯数（速報値）は、56,882人、23,527世帯となった。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

② 監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

(1) 検査対象

一般会計、特別会計、上下水道事業会計、基金運用状況

(2) 検査実施日及び検査項目

検査実施日	一般会計・特別会計・基金運用状況	上下水道事業会計
令和2年4月30日（木）	令和元年度3月分	
5月28日（木）	令和元年度（令和2年）4月分 令和2年度4月分	令和元年度3月分 令和2年度4月分
6月30日（火）	令和元年度（令和2年）5月分 令和2年度5月分	令和2年度5月分
7月31日（金）	令和2年度6月分	同左
8月31日（月）	令和2年度7月分	同左
9月30日（水）	令和2年度8月分	同左
10月30日（金）	令和2年度9月分	同左
11月26日（木）	令和2年度10月分	同左
12月25日（金）	令和2年度11月分	同左
令和3年1月29日（金）	令和2年度12月分	同左
2月26日（金）	令和2年度1月分	同左
3月29日（月）	令和2年度2月分	同左

2 定期監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象課等

令和2年9月4日～9月24日	人事課 学校教育課 都市計画課 市民課
10月2日～10月22日	税務課 会計課 企画広報課 地域福祉課
10月30日～11月19日	公園交通課 秘書課 産業振興課 物集女西浄水場
12月4日～12月24日	生涯学習課 公共建物整備課 子育て支援課
令和3年1月4日～1月21日	勝山中学校 第2向陽小学校 第5向陽小学校
1月28日～2月16日	議会事務局 まちづくり推進課 第5保育所

3 随時監査（工事監査）（地方自治法第199条第5項）

工事の計画・設計・積算・施工・管理が法令等に準拠しているか、工事が適切かつ効率的、経済的に執行されているかについて、（公社）大阪技術振興協会に委託し、技術士による書類及び工事現場調査を実施した。

監査期日及び対象工事

令和2年11月17日（火） 向日市公共下水道和井川1号幹線築造工事

4 財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項）

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象団体

令和3年3月3日～3月19日 （公社）向日市シルバー人材センター

5 住民監査請求による監査（地方自治法第242条）

請求件数 1件（棄却）

6 職員の賠償責任に関する監査（地方自治法243条の2の2）

請求件数 0件

7 決算審査等（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

一般会計、特別会計、水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったか等を審査した。また、併せて財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

審査等期間

令和2年7月6日～7月31日 水道事業会計
7月6日～7月31日 一般会計、特別会計、基金運用状況
7月13日～7月31日 財政健全化審査、経営健全化審査

8 各種監査委員協議会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
近畿地区都市監査委員会 総会	書面審議 令和2年6月26日	令和元年度歳入歳出決算
		令和2年度歳入歳出予算
		全国都市監査委員会令和2年度総会に提出する議題
		全国都市監査委員会令和2年度役員都市の選出
		令和2年度役員都市の選出
		地区特別交付金
京都府都市監査委員会	書面審議 (令和2年7月28日付 京監委第9号)	令和元年度歳入歳出決算
		令和2年度歳入歳出予算
全国都市監査委員会総会	書面審議 (令和2年10月7日付 全監委第47号)	令和元年度歳入歳出決算
		令和2年度歳入歳出補正予算
		令和3年度事業計画及び歳入歳出予算
		都市監査基準の修正
		逐条解説改訂案
南部8市監査委員事務局 職員合同研修会	書面開催	協議事項・意見交換

※ 全国都市監査委員会研修会、京都府都市監査委員会事務局職員研修会及び京都市町村振興協会
監査委員研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止